

第7回 地方議会・議員のあり方に関する研究会（議事概要案）

【議事概要】

- 地方議会議員の選挙制度のあり方について、各党各会派の議論が重要であることを前提としつつ、見識を深めることを趣旨として、河村構成員、岩崎構成員及び大山座長代理からそれぞれ発表を行い、その後意見交換を行った。

【主な議論】 ※ 川上構成員意見については、書面により提出されたもの (投票方式)

- 多様な人材の参画を促進する観点から、複数人を選ぶ制限連記制を導入し、ペアやグループ単位で選挙運動を行うことを可能とすることも考えられるのではないか。【河村構成員、岩崎構成員、大山座長代理】
- 制限連記制の導入については、無責任な投票行動を招来するおそれや、議員自身の有権者に対する責任感を希薄化するおそれがあることから、慎重に考えるべきではないか。【川上構成員】
- 制限連記制の導入については、議員と有権者の信頼関係を損なうおそれや、各市の定数と連記数の差の違いが、公平な選挙制度の維持を困難にしないか。現行制度にとって代わるだけの決め手になるとは考えられない。【安達構成員】
- 自書式投票の見直しについては、地方自治・民主政治の根幹に関わる課題であることから、慎重な対応を求める。【安達構成員】
- 都道府県議会議員の選挙については、ある程度政党化が進んでいる実態を踏まえ、比例代表選挙の要素を加味することが考えられるのではないか。これにより、候補者の多様化が望めるとともに、指定都市の区域から選出される議員の数が多くなるという課題を回避できるのではないか。【岩崎構成員、大山座長代理】
- 指定都市区域の都道府県議会議員の選挙区について、市議員と同じ各区に設定するのではなく、例えば指定都市で1選挙区とするなど、合区を進めることも考えられるのではないか。【安達構成員】
- 比例代表制などの導入によって地方政治の政党化を浸透させることについて、地方議会議員の地域代表性や政党にとらわれない多様な人材の参画などの観点から、慎重に考えるべきではないか。【原田構成員、川上構成員】
- 地方議会において女性の割合を高めることは重要であるが、クオータ制の導入については、女性の選出「枠」を定めると、それで選出された議員は他の議員にはない意味付けをされ活動に支障が生じる可能性も否定できないことから、慎重に考えるべき。【安達構成員】

(被選挙権)

- 被選挙権年齢について、選挙権年齢と同じ18歳に引き下げ、人生の選択の時期に、地域をよくしたいという意欲を持つ若者が立候補できるようにしてはどうか。【岩崎構成員、大山座長代理、大屋構成員、原田構成員】
- 多様化する民意の自治体への反映と集約、住民間の対立を融和に向ける役割を担うためには、一定の人生経験が必要と考えられることから、被選挙権年齢の引き下げについては慎重に考えるべきではないか。【安達構成員】
- なり手不足が問題となっている議会等においては、たとえばフランスの制度を参考に、一定割合に限り関係人口(納税者など)にも被選挙権を認めるなど、住所要件を弾力的なものとするのが考えられるのではないか。【岩崎構成員、大山座長代理】
- 迷惑施設の立地などに関わる意思決定を議会が担うことを踏まえれば、住所要件の緩和については慎重に考えるべきではないか。住所要件のある地方議会議員と住所要件のない首長との組み合わせで二元代表制が成り立ってきた歴史も踏まえるべきではないか。【安達構成員、大屋構成員】

(選挙区)

- 市区町村議会議員の選挙について、きめ細かく地域代表を選出する観点や有権者が候補者を十分に認知する観点から、選挙区を設定して実施することが考えられるのではないか。特に中核市では、原則支所を単位とする選挙区を導入することなども考えられるのではないか。【河村構成員】
- 中核市への選挙区制度の導入については、地方自治・民主政治の根幹に関わる課題であり、慎重な対応を求める。【安達構成員】
- 都道府県議会議員の選挙について、1人区での無投票が多くなっているため、市同士の合区を自由とするなど、選挙区の規模を拡大することが考えられるのではないか。【河村構成員、岩崎構成員、加藤構成員、原田構成員】
- 都道府県議会議員や指定都市議会議員などの選挙における選挙区については、選挙の性格を均質化する観点から、規模を揃えるべきではないか。【大山座長代理】
- 都道府県議会議員の選挙における選挙区設定に際して、公正性・客観性を担保するよう、区割り改定ルールの特明確化や第三者機関の設置が考えられるのではないか。【河村構成員、岩崎構成員、大山座長代理】

(選挙期日)

- 地方選挙の日程の再統一を図ることで、地方選挙への関心が高まり、多様な人材の参画につながるのではないか。【河村構成員、安達構成員、松尾構成員、川上構成員】
- 国政選挙と同様に、補欠選挙等から統一化を進めることが考えられるのではないか。【河村構成員】
- 地方議会議員選挙の再統一に際しては、任期のあり方に係る整理が必要ではないか。【河村構成員】

（供託金）

- 供託金が順次増額されてきたこともあり、女性や若者等にとって立候補に係る大きなハードルになっていることから、供託金を引き下げるべきではないか。【岩崎構成員、大山座長代理、加藤構成員、川上構成員】
- 供託金の見直しについては、選挙公営制度が悪用されるおそれがないかなど、選挙の実態にも留意して議論する必要があるのではないか。【大屋構成員】
- 地方議会議員選挙への立候補は一定の責任や覚悟を要するものであり、供託金の引き下げはまだしも、供託金の廃止については賛成できない。【安達構成員】

（選挙運動）

- 有権者と候補者のコミュニケーションを活性化させ、選挙への関心を高めるためにも、選挙運動の自由度を高めるべきではないか。【大山座長代理】
- 選挙運動期間は順次短縮化されてきているが、新人候補者について有権者が知る機会を確保するためにも、期間の見直しを検討すべきではないか。【岩崎構成員、大山座長代理】
- 町村議会の長年にわたる強い要望事項の結果、町村議会議員選挙について、供託金の導入とあわせて選挙運動用の自動車、ポスター、ビラに関して選挙公営の拡大が実現されたことから、当事者として、選挙公営条例の制定を積極的に働きかけてまいりたい。【松尾構成員】

（立候補環境の改善）

- 立候補者が選挙のため、休暇を取得するなどした場合に、職場において不利益な取扱いを受けることがないようにする必要があり、裁判員への就任の例を参考に、法律の規定を整備することが考えられるのではないか。【加藤構成員】
- 国が関係団体と連携し、立候補に至るまでの手続を分かりやすく解説した資料を示し、公開することも、立候補環境を改善していくためには重要ではないか。また、

立候補の届出の電子申請化もその一つの方策ではないか。【加藤構成員】

- 厚生年金への地方議会議員の加入については、女性や若者が議員に立候補することにつながるのではないか。【加藤構成員】

(その他)

- 当事者たる地方議会議員の側でイニシアティブをとり、抜本的な改革案を検討してはどうか。【大山座長代理】
- 改革による現職議員への影響などの政治的議論を回避する観点から、将来の一定時期における施行を前提として検討してはどうか。【大山座長代理】
- 市町村の自治の現場において、小規模な自治体の議会であればあるほど、今以上に政党色を強めるような選挙制度改革には積極的な立場をとらないのではないか。【安達構成員】
- 現在最優先すべき課題は、抜本的な選挙制度改革ではなく、地元から優秀な人材を得られるだけの魅力ある議会をつくることではないか。【安達構成員】
- 政務活動費は地方自治に規定があるが、考え方についてはあいまいな部分が多く、裁判所の判断もその時々により変化している。考え方や位置づけをさらに明確化する法令の改正が必要ではないか。【安達構成員】
- 議会のICT化については、システムに共通な面が多く、また、各議会で行き組むには技術的・財政的に負担も大きいことから、国が基盤などの提供を行ってほしい。【加藤構成員】
- 総務省から、新型コロナウイルス感染症対策のため、委員会をいわゆるオンライン会議により開催することは差し支えないとする通知が発出されたが、大規模災害時や女性議員の出産・育児の際にも対象とする必要があるのではないか。【加藤構成員】
- 委員会とともに本会議もオンライン会議により開催できるようにしていく必要があり、地方自治法の定足数の規定や、表決のあり方を含めた運営方法などについて検討の上、必要な制度改革を行うべきではないか。【加藤構成員】
- 全国都道府県議会議長会が条文案を示した議会の位置付けや議員の職務等の法制化や、厚生年金への加入などの制度改革事項については、国において対応すべき喫緊の課題であり、本研究会の報告に制度改革すべきものとして盛り込む必要があるのではないか。【加藤構成員】
- 選挙制度、とりわけ「クオータ制」や「連記制」といった選挙制度の根幹に関わる課題については、自治体の規模や市議会の状況が異なるため、全国一律的な評価を下すことは困難である。その導入の可否にあたっては、815 の市議会から意見

を聴取し、何度も議論を重ねなければ、その是非について結論を得ることができないと考える。当研究会や総務省におかれても、この点を十分に認識され、拙速に結論されることがないよう、慎重な対応をお願いします。【川上構成員】

- 市町村議会議員の欠員が議員定数の6分の1を超えない場合の補欠選挙については、早急に欠員補充を行う観点から、首長選挙のみではなく、衆議院議員選挙、参議院議員選挙、都道府県知事選挙、都道府県議会議員選挙の場合にも行うことができるように改正すべきである。【松尾構成員】
- 町村議会議員の政治活動を支える観点から、町村議会議員についても、都道府県や政令市の議会議員と同様、個人の政治献金を寄附金控除の対象として追加すべきである。【松尾構成員】